

うらやす 議会だより

発行 浦安市議会
編集 うらやす議会だより編集委員会
〒279-8501 千葉県浦安市猫実一丁目1番1号 ☎047-712-6788(直通)
URL <http://urayasu.gsl-service.net/>

第4回定例会

全国初となる手洗い条例を議員発議し、可決、 令和3年度一般会計補正予算など24議案を可決

新型コロナウイルス感染症による自宅療養者 とその同居家族にいち早く支援を行うための 新規事業を含む一般会計補正予算を可決

令和3年第4回定例会を11月29日より12月20日まで開催しました。
今定例会では、市長から提出のあった補正予算9件、条例の一部改正7件、
契約の締結1件、人事案件2件、その他5件を審議し、24議案を可決したほか、
議員発議が2件あり可決しました。
また、第3回定例会から継続審査となっていた、令和2年度各会計歳入歳出
決算を認定しました。



「手洗いの日」PRキャンペーン 毎月15日は手洗いの日

マチイロ うらやす議会だよりを「マチイロ」で配信

より多くの皆さんにお読みいただくため、スマートフォン・タブレット端末専用
アプリ「マチイロ」でも、うらやす議会だよりを配信しています。
ぜひ、ご利用ください。

※アプリの利用は無料ですが、通信料は自己負担となります。
※アプリ使用中に表示される広告は、市議会とは一切関係がありません。
※アプリについては(株)ジチタイワークスへお問い合わせください。



Android 端末用 ios 端末用

議決内容 補正予算

◎専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第7号)) 【全員賛成・承認】
新型コロナウイルス感染症に係る対策として、市の取り組みを早急に実施するため、歳入歳出それぞれに4億1047万円を追加し、予算の総額を703億2359万円とした。

◎一般会計補正予算(第9号) 【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに10億2178万円を追加し、予算の総額を724億3007万円とした。

◎国民健康保険特別会計補正予算(第1号) 【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに2億2606万円を追加し、予算の総額を19億2406万円とした。

◎墓地公園事業特別会計補正予算(第1号) 【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに625万円を追加し、予算の総額を2億2825万円とした。

◎介護保険特別会計補正予算(第3号) 【全員賛成・可決】
保険事業勘定の歳入歳出それぞれに1億4769万円を追加し、予算の総額を75億1284万円とした。

◎後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) 【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれから1137万円を減額し、予算の総額を17億1663万円とした。

◎下水道事業会計補正予算(第1号) 【全員賛成・可決】
収益的支出の予定額から173万円を減額し、総額を35億1107万円とした。

資本的収入の予定額に83万円を追加し、総額を5億4758万1千円とした。

資本的支出の予定額に83万円を追加し、総額を14億2013万円とした。

◎一般会計補正予算(第8号) 【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに10億8470万円を追加し、予算の総額を714億829万円とした。

◎一般会計補正予算(第10号) 【全員賛成・可決】
歳入歳出それぞれに25億6680万円を追加し、予算の総額を749億9687万円とした。

条例の一部改正

◎市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【全員賛成・可決】
議長、副議長及び議員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎特別職の職員で常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【全員賛成・可決】
市長、副市長及び教育長の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎一般職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について 【賛成多数・可決】
一般職職員の期末手当の額を改定するため、改正を行った。

◎行政組織条例の一部を改正する条例の制定について 【全員賛成・可決】
企画部及び市民経済部の事務分掌を改めるため、改正を行った。

◎国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について 【賛成多数・可決】
国民健康保険の被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額の税率及び被保険者均等割額並びに介護納付金課税被保険者に係る被保険者均等割額を引き上げ、新たに未就学児に係る被保険者均等割額の減額の基準を定めるなど国民健康保険税の減額の基準を改定するとともに、その所要の改正を行った。

◎都市計画事業土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例の制定について 【全員賛成・可決】
都市計画事業猫実A地区土地区画整理事業の事務所の所在地を改めるとともに、その所要の改正を行った。
◎奨学支援金支給条例の一部を改正する条例の制定について 【賛成多数・可決】
大学等に在学し、かつ、学業成績が特に優秀な者について加算する奨学支援金の額を改めるため、改正を行った。
※次ページに続く

※令和3年第4回定例会は下記の日程で行われました。

月日	曜日	日程
11月29日	月	開会、 会期の決定、 提案理由の説明、 議案第8～10号、 第22号審議、 令和2年度決算採決
12月6日	月	会派代表総括質疑、 議案各委員会付託、 人事議案審議
8日	水	総務常任委員会
9日	木	教育民生常任委員会
10日	金	都市経済常任委員会
15日	水	一般質問
16日	木	一般質問
17日	金	一般質問
20日	月	一般質問、 委員長報告に対する 質疑・討論・採決、 議案第23号審議、 発議審議、 閉会

日程表

契約の締結

郷土博物館展示リニューアル製作の請負について

郷土博物館展示リニューアル製作を行うための製造請負契約を、株式会社丹青社と3億6630万円で締結した。

人事案件

固定資産評価審査委員会委員の選任について

山本卓氏を選任することに同意した。

その他

指定管理者の指定について

国際センターの指定管理者を公益社団法人青年海外協力協会・一般社団法人協力隊を育てる会共同事業体に指定した。

指定管理者の指定について

浦安駅第1自転車駐車場等の指定管理者を公益財団法人うらやす財団に指定した。

指定管理者の指定について

墓地公園の指定管理者を公益財団法人うらやす財団に指定した。

賛成多数・可決

音楽ホール等の指定管理者を株式会社コンベンションリンクに指定した。

松戸市ほか5市消防指令事務協議会の廃止に関する協議について



発議

市民の健康の維持及び増進を図るためのより良い手洗い環境づくりの推進に関する条例の制定について

中華人民共和国による人権侵害問題について日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書の提出について

専決処分の報告について

寄附受入れについての報告

例月出納検査の結果報告書

教育委員会点検・評価報告書

報告

一般質問

今定例会では、12月15・16・17・20日の4日間にわたり、17名の議員が質問し、市政全般に対して活発な論議を展開しました。ここでは、質問者順にその一部を掲載いたします。

学校教育について

芳井由美 (うらやすみらい)

すべての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びを実現するために、市教育委員会は...

教育長 本市では、子供たちの主体的な学びを実現するため、...

古きよきうらやすの街並み形成について

一瀬健二 (公明党)

本市の元町地域における整備の基本的な考えと、次世代へ継承していくもの、残していく資源について伺いたい。

都市政策部長 密集市街地を含む堀江・猫実中央地区においては、...

コロナ克服と感染症予防について

上野賢一 (公明党)

3回目のワクチン接種について、対象者、日程、接種場所および体制を伺いたい。

市長 現時点では、2回目の接種後おおむね8か月経過した18歳以上の全ての方を対象に、...

浦安市の公園について

今泉浩一 (浦安の夢)

総合公園を人が来たくなくなる公園にするために、ビエンナールの開催で入手した彫刻などを展示することがあるスペースを整備する計画はあるか伺いたい。

都市整備部長 総合公園は、軽スポーツやジョギングなどの運動、海辺や植物の観賞などの一般利用、幼児・児童の遠足やマラソン大会などの行事、市が主催するイベントなどの場として幅広く利用されており、賑わいの創出、安らぎや癒し、静けさといった公園本来の活用が図られていると考...

市長公約及び浦安市総合計画の進捗状況について

吉村啓治 (市民の会)

浦安インターの清掃、除草についてどのように取り組んでいるのか、またボランティア活動について伺いたい。

都市整備部長 浦安インターチェンジ美化の取り組みは、千葉国道事務所と覚書を締結して定期的な除草、清掃を行っており、作業内容や回数などの調整を行いながら、安全確保や美観維持に努めているところである。

学校運営に係る利便性の向上及び慣例の見直しについて

岡野純子 (無党派)

本市では、教材費などの集金において、現金を入れた集金袋を子供たちが持参する方法で回収している学校が多数あるが、近年のQRコード決済利用者や衛生面を気にする方の増加により、回収方法の改善を要望する市民の声がこれまで以上に増している。

教育総務部長 学校徴収金の集金方法については、中学校6校において銀行引き落とし、2校が銀行振り込みを利用しており、その他、中学校1校と小学校17校において集金袋により現金で徴収をしている。

高齢者支援について

芦田由江 (うらやすみらい)

成年後見人制度の担い手を意欲のある一般市民に広げる市民成年後見人制度について、市民後見人の方々はどういった研修を受けているか伺いたい。

福祉部長 市民後見人に対する研修としては、2年間の後見人養成講座を経て裁判所で選任されている方を対象に、社会福祉協議会に設置しているうらやす成年後見支援センターにおいて、弁護士や司法書士など専門職による後見人の実務の講義やグループワークなどを行っている。

まちづくり基本条例について

深津徳則 (自由民主党・無所属クラブ)

条例制定の背景について、市長が条例制定を公約に掲げた思いと条例の内容を伺いたい。

市長 平成29年3月の市長条例制定に取り組んできたが、本市は発展期から成熟期へと移行し、人口構造も高齢化の進展により大きく変化しており、これまで以上に、市民や地域コミュニティ、市民活動団体などの多様な主体が、議会や市とともにまちづくりを担うことが重要であると考えている。

そこで、時代や社会情勢が変化しても左右されない、様々な立場や価値観を超えて共有できる、まちづくりの基本的な考え方、基本原則を、条例として明らかにしていきたいと考えているものである。

スポーツ振興によるまちづくりについて



中村理香子 (公明党)

問 オリンピック・パラリンピックの総括と評価を伺いたい。
市長 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、平成29年度に専門部署および意思決定機関となる推進本部を立ち上げ、基本方針および行動計画を策定し推進してきた。キャンプの受け入れ、競技体験、国際交流、ボランティアなど延べ64校で行い児童、生徒、学生がオリンピック・パラリンピックに触れる機会ができたことは、大変有意義であったと考えている。コロナ禍による中止や縮小など限られた状況の中で、スポーツ振興、国際交流の推進、多様性の理解促進など十分前進させることができたものと評価している。

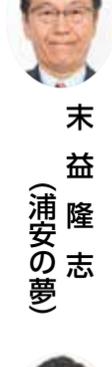
学校給食について



広瀬明子 (無党派)

問 9月議会です学校給食食材料の安全性について質問をした際に、食料調達基準を作成している武蔵野市などを参考にしながら取り組んでいきたいと前向きな答弁をいただいたが、その後武蔵野市に連絡を取ってもらえたか、またその結果を伺いたい。
答 教育総務部長 武蔵野市への問い合わせとしては、11月9日に武蔵野市を訪問し、食料の調達基準を策定した経緯や食料調達方法など、学校給食に対する考え方を直接担当者および現場の栄養士に伺ってきたところである。伺った内容については、今後市の学校給食の食料調達基準策定における参考にしていきたいと考えている。

人材確保について



末益隆志 (浦安の夢)

問 特別な配慮が必要な児童・生徒がいる普通級や特別級の教員には、子どもたちと向き合う特長の技量と高い職業意識が求められる、また、入学前に関係部署から説明を受けた家族は専門性の高い教員が配置されると信じている。そこで、今年度配置されている学年・教科支援教員および学習支援室推進教員のうち、特別支援教育に係る免許を所有している教員の数および経験が3年未満の経験の浅い教員の数を伺いたい。
答 教育総務部長 特別支援教育に係る免許を所有している学年・教科支援教員および学習支援室活用推進教員は129名中15名、教員経験年数が3年未満の者は、129名中23名である。

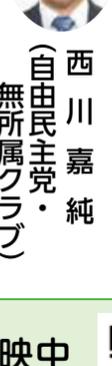
コロナ第6波に備えた対策について



折本龍則 (無党派)

問 第5波の感染拡大において、県ないし保健所との情報共有体制の欠如が大きな課題として浮き彫りになったと考えている。そこで、第5波に際しての、市の反省と課題認識を伺いたい。
答 健康こども部長 新型コロナウイルス感染症に関する感染者の個人情報については、外部提供が制限されるが、市の役割となる感染者数等の情報発信や感染拡大防止の周知啓発、補助金交付、病院支援、ワクチン接種などがあり、個人情報を含まない感染者数や入院患者数等の必要な情報は、県や保健所からの提供を受け、緊密な連携を図りながら、役割分担の下に適切な対応を行ったものである。

クラブおよび部活動の在り方について



西川嘉純 (自由民主党・無所属クラブ)

問 浦安市部活動の在り方検討委員会などで議論されてきた現状の課題、課題解決に向けた取り組みおよびそれを踏まえた今後の方針を伺いたい。また、クラブ部活動の所属状況を、経年変化で伺いたい。
答 教育総務部長 部活動の在り方検討委員会は平成26年度から、活動時間、休養日、指導員導入などを検討してきた。本年度は、引き続き少子化対応を検討課題とし、部活動の運営などについて意見交換をする予定である。この5年間で部活動の種類や数に変化はないが、児童・生徒数の減少や放課後の過ごし方の多様化により、加入者数は約8000人から約6900人に減少している。

eスポーツについて



柳 毅一郎 (自由民主党・無所属クラブ)

問 eスポーツを総合計画に位置づけた経緯を伺いたい。
市長 総合計画においては、これまでの観光施策に加えて浦安を舞台とした様々なイベント開催により地域の活力と市の魅力を高めていく方向性を示している。eスポーツは、近年、全国規模の世界規模の大会やイベントが開催されるなど、若い世代にとどまらず社会の認知度が向上していると感じている。本市のアーバンリゾートゾーンの地域資源であるホテルやホテル等で大会を開催することによる新たな観光資源として、また子供たちのICTの入り口、自己実現できる場として活用できると考え、総合計画のポリシーミックスに位置づけたものである。

認知症条例について



斉藤 哲 (自由民主党・無所属クラブ)

問 条例制定の狙い、意義について、市の考えを伺いたい。
市長 認知症条例の目指すものとしては、市民をはじめ多くの皆さんに認知症とともに生きることに理解してもらおうこと、また「認知症になると何も分からなくなる」というイメージを払拭し、誰もが、住み慣れた地域の中で、主体的な一員として、希望する暮らしを継続することができる地域社会の実現である。また、条例制定の意義としては、認知症とともに生きることができない地域社会の実現に必要な基本事項を定めることで、認知症の課題を、個人の課題ではなく、地域全体が総合的に推進していく課題と捉えることであると考えている。

保健所行政について



水野 実 (市民の会)

問 コロナ禍において保健所業務が注目を浴びたが、自前の保健所がないことで生じた課題と、市の具体的な対応を伺いたい。
答 健康こども部長 市では、千葉県や市川保健所と緊密な連携を図り、それぞれの役割分担の下に適切に対応することが重要と考え、積極的に働きかけてきた。対策としては、市職員の保健所派遣、PCR検査センター設置、パルスオキシメーターの自宅配付、市の関連施設で発生した陽性者の濃厚接触者調査などを実施した。先般、自宅療養者へ生活支援等を実施する連携事業の覚書を保健所と締結し、今後は自宅療養者の食料支援やパルスオキシメーターの自宅配付等を行う予定である。

特別障害者手当について



美勢麻里 (無党派)

問 特別障害者手当は、障害者手帳がなくとも、一定の要件を満たせば要介護4・5の方が支給対象になりうると認識している。そこで、本市における直近3年間の支給状況を伺いたい。
答 福祉部長 令和元年度は支給対象が94人で、内訳は在宅71人、手当の対象となる有料老人ホームなどの入所者5人、3か月未満の入院18人となっている。同様、令和2年度は支給対象94人、内訳は在宅71人、入所9人、入院14人、令和3年度は11月支給分まで89人で、内訳は在宅68人、入所7人、入院14人となっている。なお、直近3年間に於いて、障害者手帳を所持していない方への支給はなかったものである。

うらやす議会だよりの郵送サービス

うらやす議会だよりは、日刊6紙(読売・朝日・毎日・東京・産経・日経)の朝刊への折り込みや市内公共施設の「広聴広報スタンド」での配布のほか、市議会ホームページやスマートフォンアプリ「マチイロ」で紙面データの配信も行っています。

さらに、より多くの皆様にお読みいただくために、下記方法によりお申し込みいただいた方へ郵送しています。

【申し込みできる方】
日刊6紙を定期購読しておらず、市内公共施設でも入手できない、市内に住所がある世帯・事業所

【申し込み方法】
電話・FAX・ハガキで、住所・氏名(かな)・電話番号をお知らせください。

- 電話.....047-712-6788
- FAX.....047-351-1140
- ハガキ.....〒279-8501 浦安市猫実1丁目1番1号 議会事務局庶務課

※個人情報厳重に管理し、このサービス以外の業務には使用しません。

市議会をインターネットで放映中



本会議開催中は生中継で、会議終了後は録画放送でご覧いただけます。

また、ケーブルテレビ「(株)ジェイコム」では、本会議における「提案理由の説明及び会派代表総括質疑(第1回定例会は会派代表質問)」の会議開催の3日後の18時と4日後の13時に放映しています。

市議会ホームページ <http://urayasu.gsl-service.net/>

令和4年第1回定例会の予定

22日	18日	17日	16日	10日	9日	8日	7日	4日	3日	2日	1日	3月	28日	25日	15日	10日	2月	月日
火	金	木	水	木	水	火	月	金	木	水	火	月	月	金	火	木	木	曜日
本会議(一般質問)(質疑・討論・採決)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	本会議(一般質問)	総務常任委員会	総務常任委員会	総務常任委員会	都市経済常任委員会	都市経済常任委員会	都市経済常任委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会	教育民生常任委員会	本会議(会派代表質問)	本会議(提案理由の説明)	議会運営委員会		日程

※定例会の予定は、議会運営委員会で決定されるため、変更となる場合があります。決定された日程は、市役所や公民館等に掲示し、市のホームページでも公開します。

今定例会では、12月6日の本会議において、それぞれの会派が質疑を行いました。

ここでは、質疑及びその答弁の要旨について、掲載いたします。

代表質疑 派括 会総

自由民主党・無所属クラブ

専決処分の承認を求めることについて(一般会計補正予算(第7号))

問 日中一時支援事業所休業等に係る運営支援補助金について、今回の補助金の導入に至った経緯および背景を伺いたい。

答 市長 9月に発生した市内日中一時支援事業所におけるクラスターにより多くの方が自宅待機となり、予定されていた利用がなくなった事業所は、給付費の算定等がでずに経営上大きな影響を受けることとなった。

これを受けて、介護負担軽減や障がい者の福祉増進を図る市内の日中一時支援事業所がコロナによる影響を受けた際に、運営費の一部を補助するものである。

問 日中一時支援事業は実際に預かりを行うことでしか給付費を算定できない事業であり、コロナ禍のような不測の事態における収入補償の仕組みが国や県で整っていないことが課題となっているが、本市の福祉の増進を図るために日中一時支援事業所は必要不可欠と考え、安定した事業運営ができるように、補助制度創設などの必要な措置を今後国や県に対して要望していくものである。

公明党

一般会計補正予算(第9号)

問 安全で円滑な交通確保のためには、道路や橋梁の定期点検、予防保全の観点も踏まえた計画的で効率的な維持や修繕などが不可欠であり、市もそれを踏まえて取り組まれていると考える。

答 市長 令和元年に、働き方改革の一環として公共工事の品質確保の促進に関する法律が改正され、公共工事の施工時期の平

準化を図ることが発注者の責務として明確に規定されたため、市としては、公共工事の空白期間となりやすい第1四半期において工事を実施することで、施工時期の平準化を推進している。



うらやすみらい

一般会計補正予算(第9号)

問 新型コロナウイルス感染症の感染が一定の収まりを見せてるなど多少明るい兆しは見えてきたが、オミクロン株の出現や第6波への警戒などもあり、経済活動の復調もこれからとなっている。

答 市長 年度未までの、市民税における税収見直しについては、今年度の実績を踏まえて、8000万円の減額としたところである。

また、市の認識としては、新型コロナウイルス感染症の影響についてはいまだ先行きが不透明であることから、厳しい財政状況は当面続くことが予想されるため、今後新型コロナウイルス感染症や経済の状況に十分注視していきながら、状況を踏まえた財政運営を行っていききたいと考えている。

議員出席一覧表

(令和3年1月1日から令和3年12月31日) まで

議席	議員氏名	本会議		総務常任委員会		教育民生常任委員会		都市経済常任委員会		議会運営委員会		全員協議会		議会だより編集委員会		特別委員会			合計		出席率	遅刻	早退			
		定数21名		定数7名		定数7名		定数7名		定数7名		定数21名		定数7名		基本条例		基本条例小委員会	音楽ホール					出	欠	
		出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠	出	欠							
1	吉村啓治	19				2		6		6		6		7		3		4		8		61		100.0%		
2	水野実	19		7	1					10	2	4	2	3		3		3	1	8		57	6	90.5%	1	
3	広瀬明子	19		2				6				6				3		4		8		48		100.0%		
4	美勢麻里	19				6		2				6				3		4		8		48		100.0%		
5	折本龍則	19		6				2				6				3				8		44		100.0%		
6	岡野純子	19						8				6				3		4		8		48		100.0%		
7	荒井美緒	19				8						6				3				8		44		100.0%		
8	毎田潤子	19				7	1			4		6		10		3				8		57	1	98.3%		
9	斉藤哲	19				8						6		10		3		8		8		62		100.0%		
10	深津徳則	19		8						12		6		10		3				8		66		100.0%		
11	一瀬健二	19						8				6		10		3				8		54		100.0%		
12	中村理香子	19		6		2				12		6				3		8		8		64		100.0%	1	
13	上野賢一	19		2		6				6		6				3				8		50		100.0%		
14	芦田由江	19				8				17	1	6				3		8		8		69	1	98.6%	1	
15	芳井由美	19		2				6				6		10		3				8		54		100.0%		
16	末益隆志	19				8				14		6				3		7	1	8		65	1	98.5%		
17	今泉浩一	15	4	5	1			2				5	1	9	1	2	1			6	2	44	10	81.5%		3
18	西川嘉純	19		8						17	1	6				3		8		8		69	1	98.6%		
19	柳毅一郎	19		2				6		18		6				3		8		8		70		100.0%		
20	小林章宏	19		6				2		6		6				3		8		8		58		100.0%		
21	宝新	19						8				6										33		100.0%		

*この表は、議席番号順に記載しており、各議員が所属している会議の出欠が記載されています。
 *所属する委員会等の関係で各議員の出席すべき日数に差があります。また、表内の空欄はゼロを示します。
 *欠席には、新型コロナウイルス感染症対策に係るものも含まれます(本人または同居家族が濃厚接触者となった場合の保健所の指示による欠席)。
 *表中、特別委員会の表記を以下のとおり省略しています。
 基本条例=議会基本条例等調査・検討特別委員会、基本条例小委員会=議会基本条例等調査・検討特別委員会小委員会、音楽ホール=浦安音楽ホールの運営に関する特別委員会
 *議長も各委員会等に随時出席していますが、この出席表には記載していません。

各常任委員会の 審 | 査 | か | ら

今定例会で、所管の委員会に付託された各議案は、12月8日の総務常任委員会、12月9日の教育民生常任委員会、12月10日の都市経済常任委員会でそれぞれ審査しました。

ここでは、主な議案の質疑およびその答弁の要旨について、掲載いたします。

総務常任委員会

一般会計補正予算(第9号)

問 新型コロナウイルス感染症
対応地方創生臨時交付金につ
いて、内訳を伺いたい。

答 算定の基礎による内訳とし
ては、国庫補助事業に対する
地方負担額を基礎として算定し
た分が103万7千円、事業者支
分として算定した分が355万4
千円となっており、国により令
和3年度分の交付限度額が算定さ
れ示されたことにより補正計上し
たものである。

問 法人市民税について、全13
業種のうち10業種が減収との
ことだが、主な業種における前
年度比の増減率を伺いたい。

答 9月時点の前年度比では、
一番影響の大きいサービス業
においては91.7%の減となつて
おり、飲食・宿泊業の75.4%減、
卸売・小売業の34.5%減など、
10業種において減少に転じている。
人件費に係る職員の人材確保
保における市の課題認識と、
中途採用の考えを伺いたい。

問 採用試験後の退職者を予測
して採用人数を考えることは
難しく、それが原因で職員全体が
減ってしまう事態になりうるこ
とは課題として認識している。また、
中途採用についてはこの課題の早
期解消に最も効果があると考えて
実施しており、今後も継続してい
く考えである。

問 行政組織条例の一部を改正する条
例の制定について

答 この改正で企画部が受け持
つこととなる官民連携推進の
効果と、その実現に必要な取り組
みについて、市の考えを伺いたい。
官民連携の効果としては、
より質の高い行政サービスの
提供や財政負担の軽減を大きな目
的としている。また、実現のため
には、行政と民間の担うべき役割
分担をそれぞれ明確にし、新規事
業だけでなく既存事業においても
官民連携の可能性を探っていくこ
とが重要であると考えている。

教育民生常任委員会

専決処分承認を求めることにつ いて(一般会計補正予算(第7号))

問 新型コロナウイルススワクチ
ン接種体制確保事業追加につ
いて、委託の内訳を伺いたい。

答 予約システム改修に649
万円、コールセンター運営に
1億9604万2千円、個別接種
ワクチン配送業務に341万円で
合計2億4563万8千円となつ
ている。

問 臨時予防接種事業の中で、
新型コロナウイルススワクチン
接種運営事業の内訳を伺いたい。

答 集団接種、個別接種、巡回
接種などにおける委託費に2
億5339万4千円、医師への報
償費に3600万円、会計年度任
用職員の報酬に601万8千円、
その他需用費などに378万1千
円で、合計3億119万3千円と
なっている。

問 奨学支援金支給条例の一部を改正
する条例の制定について

答 これまで月額1万5千円で
あった大学生への加算金を2
万円とされたが、増額を5千円と
した根拠を伺いたい。

答 これまでの対象者は文系の
大学に通われている方が多く、
文系大学における現在の平均年間
授業料が85万円程度であるため、
その半分を補助できるように支給
額の年額を42万円、加算額では月
額5千円の増額としたものである。
郷土博物館展示リニューアル製作
の請負について

問 展示リニューアルの内容と
して、常設のテーマ展示室に
これまでの漁師町に加えて新しい
まちの展示を充実させることとな
った経緯、検討内容を伺いたい。

答 今までは漁師町に特化した
展示をしていたが、埋め立て
事業から50年が経過しており、埋
め立て事業以降のまちの展示を加
えることでより多くの方々の来館
が見込めると考え、展示のリニ
ュールを検討したものである。

都市経済常任委員会

一般会計補正予算(第9号)

問 コンビニ交付サービス運用
事務経費の追加について、理
由を伺いたい。

答 証明書交付におけるコンビ
ニ交付の利用状況は、当初予
算積算時に1万8千件を見込んで
いたが、9月末時点で1千件を超
えており今後も増加が予想される
ため、証明書を交付した際に各コ
ンビニ店舗へ支払う委託手数料を
増額補正するものである。

問 住宅対策費に係るLED化
補助について、管理組合にお
けるLED化の進捗を伺いたい。

答 LED化の補助においては
平成28年に街灯のLED化に
対する援助を追加したが、現在ま
でに34組合の街灯1705本のう
ち約45%に当たる799灯がLED
化されている。

問 広告つき番号案内表示シ
ステム広告料について、内容と
今回計上した理由を伺いたい。

答 内容としては、庁舎のロビ
ー等に広告モニターを設置し、
市の行政情報や地元を中心とした
企業の広告を放映することで、番
号券券機の導入から運用に係る経
費をその広告料で賄うものである。
令和3年4月に現行機器の保守
が切れるため昨年からの検討を始め
プロポーザル方式の選定により令
和3年10月に業者と協定を結び、
今定例会で計上したものである。
(浦安駅第1自転車駐車場等の指
定管理者)

問 指定管理者の選定にあたり、
今後のラック設備リニューアル
が高評価されていたが、耐用
年数などにおける現状を伺いたい。

答 ラックの耐用年数は設置場
所によって異なるが、固定式
ラックは設置から30年以上経過し
ているものもあるなど老朽化が問
題となっているほか、自転車の多
様化・大型化による利用者からの
改善要望もあり、今回リニューアル
の提案があったものである。

◇ 可決した意見書 ◇

中華人民共和国による人権侵害問題について 日本政府に必要な措置を講ずることを求める意見書

中華人民共和国(以下「中国」という。)政府によるウイグル人への弾圧につ
いて、アメリカ合衆国(以下「米国」という。)国務省は2020年版の年次国別人権報
告書でジェノサイド(民族大量虐殺)との認識を示し、人道に対する犯罪と中国政
府を非難している。

また、米国連邦議会の中国問題に関する同年の年次報告書によると、新疆ウイ
グル自治区では2017年頃から弾圧が強まり、強制的に施設に収容され、拷問や強制労
働を受けていると指摘している。

中国政府による深刻な人権侵害は、ウイグル人に対するものにとどまらず、チベ
ットや内モンゴル、香港の人々に対しても行われており、文化を破壊する行為を含
め、ジェノサイド条約(集団殺害罪の防止及び処罰に関する条約)に違反する行為
と深刻に懸念するところである。国際連合人権理事会においても、我が国をはじめ
として米国、欧州各国など40を超える国々が、中国・新疆ウイグル自治区に人権状
況について共同声明を発表している。

先進7カ国首脳会議でも、国際的なサプライチェーン(供給網)における強制労
働の根絶への連携の強化や、中国に対し新疆ウイグル自治区や香港における人権、
基本的自由の尊重等を求めることを表明するなど、中国政府による深刻な人権侵害
に対する懸念が各国に共有されている。

よって国会及び政府におかれては、国際人権規約に基づき基本的人権の尊重を掲
げる国として、国際法と国際連合憲章を遵守する確固たる見地から、人権を尊重す
る国際社会と協調して、中国政府に対し説明責任を果たすよう、必要な措置を講ず
ることを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年12月20日

- あて
衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
外務大臣 様
内閣官房長官 様

浦安市議会議長 宝 新

浦安市市民の健康の維持及び増進を図るための より良い手洗い環境づくりの推進に関する条例

毎月15日は、
「手洗いの日」



を議員発議し、制定しました。

提案理由

2020年からの新型コロナウイルス感染症の流行は、私たちの生活様式を一変させ、その対策として手洗い、手指消毒、マスクの着用、ソーシャルディスタンスなど、新しい生活様式の実践が求められた。感染症や食中毒の多くは手を介することが多く、手洗いは誰もが容易に実践することができる効果的な予防策である。

国立医薬品食品衛生研究所の調査では、手洗いをを行うことにより、手に残るウイルス数は激減するとされている。手洗いなしで100万個のウイルスは、流水15秒手洗いで1%、10,000個に。石鹸60秒もみ洗い後、流水15秒手洗いで0.001%、数10個に。石鹸10秒もみ洗い後、流水15秒手洗いを2回繰り返すと0.0001%、数個まで激減するといわれている。一方アルコール消毒は新型コロナウイルス感染症対策として有効であるとされているが、十分でないという調査結果もある。また、ノロウイルスなどの感染性胃腸炎に対しては有効でないともいわれており、手洗いに勝るものはない。

このようなことから、新型コロナウイルス感染症のみならず、インフルエンザやノロウイルスなどの感染症・食中毒から市民を守るには、有効な手洗いの知識を市全体で共有すること、また有効な手洗いが実践できる環境を整備することがなにより重要である。

また、人々が手洗いの学びを通してウイルスや菌が「どこから、どこへ、どのように」運ばれていくのかなどを知ることが、自らの健康維持のみならず、食の衛生への関心を高め、食育にも繋がる。あわせて、現在減少傾向にあるインフルエンザやノロウイルス感染症の感染者数も将来、新型コロナウイルス感染症が終息し、人々の記憶が薄れると増加することが予想され、ひとたび感染症や食中毒が流行すると一定期間子どもたちの学びの環境が失われることになる。有効な手洗いの習慣化は将来の子どもたちの学びの場を保障することにも繋がるものである。

私たちはこのようなことを新型コロナウイルス感染症によってあらためて認識させられたが、この間の苦難とともにこれらのことをしっかりと後世に受け継ぐためにも本条例を提案する。

条例全文

安全かつ安心で健やかな生活を送ることは、全ての市民の願いである。

感染症及び食中毒の多くは、手を介することが多く、手洗いは誰もが容易に実践することができる効果的な予防策である。

そのような中であって、市民が手洗いに関して知識を身に付け実践し、生涯にわたり衛生意識を育むことは、本市における感染症及び食中毒の抑制に有効であり、また、幼少期から手洗いを通して食の衛生への関心を高めることは、食育の観点からも重要である。

このようなことから、感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を市全体で共有し、実践することができるようにするために、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、市民が感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を身に付け、実践することができるようにするための、市の役割などの必要な事項を定めることにより、本市における感染症及び食中毒の抑制を図るとともに、市民の食の衛生に対する関心を高め、もって市民の健康の維持及び増進に寄与することを目的とする。

(市の役割)

第2条 市は、市民が感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を身に付け、実践することができるよう、手洗いの方法や効果など手洗いの知識に関する情報の積極的な発信に努めるものとする。

2 市は、市民が手洗いと感染症及び食中毒との関係などについて正確な知識を身に付けられるよう情報の発信に努めるものとする。

3 市は、市民が利用する公共施設などにおいて、感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いを実践することができる環境を整備するよう努めるものとする。

4 市は、子どもたちが幼稚園、認定こども園、保育所、学校、児童育成クラブ

等の児童に関連する施設(以下「学校等」という。)において、感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を身に付け、実践することができるよう努めるものとする。

(市民の協力)

第3条 市民は、感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を身に付け、実践するよう心掛けるものとする。

(学校等の役割)

第4条 学校等は、子どもたちが感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を身に付け、実践することができるよう努めるものとする。

2 学校等は、子どもたちが手洗いと感染症及び食中毒との関係などについて、正確な知識を身に付けられるよう努めるものとする。

3 学校等は、子どもたちが感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いを実践することができる環境を整備するよう努めるものとする。

(事業者の協力)

第5条 事業者は、その従業員が感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いの知識を身に付けられるよう努めるものとする。

2 事業者は、その管理する施設において、利用者が感染症及び食中毒の予防に有効な手洗いを実践することができる環境を整備するよう努めるものとする。

(手洗いの日の制定)

第6条 市は、市民の手洗いに対する理解を深め、及び関心を高めるため、手洗いの日を定める。

2 手洗いの日は、毎月15日とする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

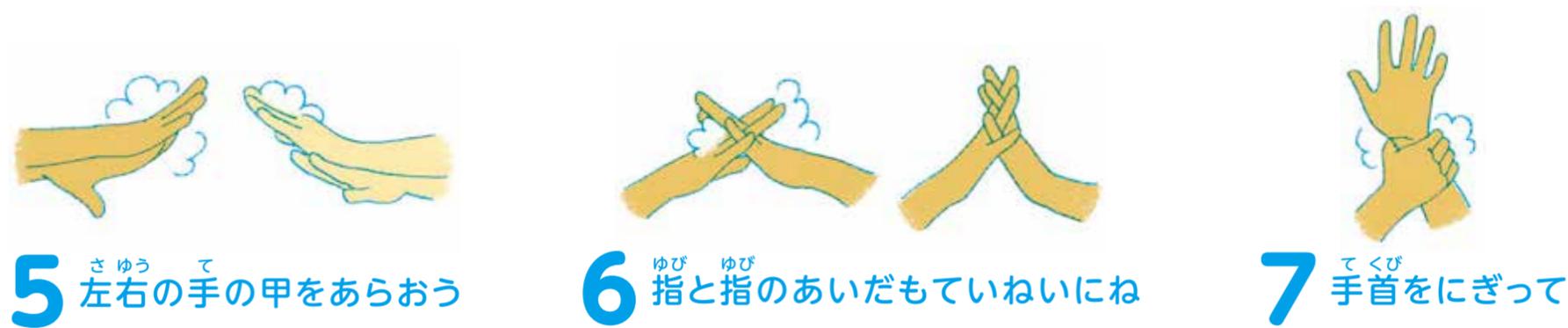
こんな^{て あら}手洗いしてませんか？

- 水でぬらすだけ
- 手を洗ったふりをする
- 洗ったあとに、洋服でふく
- 洗ったあとに、しめったタオルでふく
- 洗ったあと、手をふかない

ただ^{て あら}正しく手を洗ってみよう

手洗いで大切なのは、バイキンや汚れをしっかりと落とすこと。
せっけんを使って6つの場所を洗い、汚れやバイキンがついた泡を
水で洗い流し、きれいなタオルでふくまでが、正しい手洗いだよ。

〈洗うべき6カ所〉



出典：
「手洗いハンドブック」
公益財団法人
日本ユニセフ協会
(ユニセフ日本委員会)
2020年発行
10ページ

第3回定例会で各常任委員会に付託された令和2年度各会計歳入歳出決算認定の審査は、10月26日から11月2日までの間に開催された総務常任委員会、教育民生常任委員会、都市経済常任委員会で行われ、収支の適法性、行政効果、予算の執行状況等を審査した結果、3委員会とも認定すべきものと決しました。

ここでは、主な質疑およびその答弁の要旨を掲載いたします。

決算の審査

総務常任委員会

(一般会計)

問 先般の市長選挙はコロナ禍における初めての選挙となり、期日前投票の投票率が飛躍的に高まったが、3密を防ぐために期日前投票を呼びかける一方で、会場には長蛇の列ができていた。このことについて課題意識を持っているか伺いたい。

答 長期間の期日前投票があるためその中で分散しての投票を呼びかけたが、投票日当日の天気予報が荒天となり、前日に長蛇の列ができてしまったものである。その反省を踏まえ、衆議院選挙においては、会場を2か所増設して対応したところである。

問 消防費国庫補助金について、当初予算2163万円が全額更正減となった理由および購入予定だった支援車の役割を伺いたい。

答 等の現場での隊員に対する支援や応急救護所としての活用などが可能な車両となっている。消防費国庫補助金により支援車を購入予定であったが、コロナ対策に伴う財源確保のため、支援車購入費事業を見送ったことにより、全額更正減としたものである。

問 個人市民税の現年課税分について、前年度から約5億8000万円の増額となっている理由を伺いたい。

答 増額の主な理由としては、市内人口増加に伴う納税義務者の増加によるものと考えている。また、個人市民税は前年の所得に対する課税であるため新型コロナウイルスの影響を受けていないことも増額の要因となっている。法人市民税が前年度から約40億円の減となっているが、減額理由の詳細を伺いたい。

教育民生常任委員会

(一般会計)

問 A-LT配置経費について、外国語指導助手の学習支援や国際理解教育への評価を伺いたい。

答 小学校低学年からA-LTとコミュニケーション活動を充実させることで、小学校3年生以降の外国語教育へ円滑な移行を図るなど、小・中学校における外国語教育と国際理解教育の充実、推進を図ることができたと感じているものである。

問 震災資料アーカイブ化事業について、費用の内訳と内容を伺いたい。

答 費用の内訳としては、委託料が1444万1075円、消耗品費が3万2780円となっており、その主な内容は、震災アーカイブのシステムOS更新および東日本大震災における被災体験の記録制作となっている。

問 スクールライフカウンセラーの配置状況を伺いたい。

答 市費によるカウンセラーにそれぞれ4日間配置しており、人数は小学校17校と中学校9校にそれぞれ1名ずつで全体としては26名を配置している。

都市経済常任委員会

(一般会計)

問 景観計画運営事業に関して、建築行為等の規制誘導について行われた景観審査会4件の詳細を伺いたい。

答 景観審査会4件の詳細としては、北栄二丁目の共同住宅について1回、当代島地区の7階建て集合住宅について継続審査により2回、順天堂大学日の出キヤンパスの一部サイン等変更について1回、開催したものである。

問 生垣設置奨励事業補助金について、新築住宅だけでなく、建て替えの際にも補助金を活用できるのか伺いたい。

答 生け垣設置補助金は、1宅地1申請として1回に限り利用することができ、新築や建て替えに限らず、新たに生け垣や植え替えをする際にも申請できるものである。

問 ふるさと納税推進事業について、令和2年度の評価および今後の課題認識を伺いたい。

答 令和2年度の評価としては、新型コロナウイルスの影響もあつた中で前年度を超える寄附が寄せられており、市の観光や地場産品の振興についても成果が出ていると考えている。今後の課題としては、他市に比べて返礼品の数が少ないことや情報発信の弱さなどが挙げられ、それぞれ強化に向けて取り組んでいるところである。

令和2年度決算に対する討論

(反対)

コロナ禍の影響を受け、市独自の支援や対策などの施策が進められる一方で、保健所に電話が繋がらない、自宅療養者の家族へ検査がされないなど、不安や混乱により市への不信感が市民に広がった。市独自のPCR検査は短期間行われたが、無症状感染者を把握するためにも、症状の有無にかかわらずいつでも誰でも検査を受けられる体制が必要であった。

保育所閉鎖のためリモートワークとなった保護者から各種一時保育サービスを利用できるよう要望もあつたが改善はされなかった。国民健康保険税の滞納に対する差押えや貸付型奨学金の延滞利息発生があつたが、滞納には何らかの原因があり、解決への相談に応じることが自治体の役割である。

また、私立保育所が増える一方私立保育所については、定員割れの影響で雇用契約を変更し賃金や手当を減らしたことにより、保育士の退職が相次いだ。さらに、特別養護老人ホームなどにおける待機者解消のための施設整備についての予算計上がなかったことも指摘し、反対する。

【賛成】 非常事態下の市政運営を強いられ令和2年度において、コロナ対策に終始せざるを得ない一方で、積年の課題解決が着実に進展した。主要成果としては、待機児ゼロの実現、東野パティオ完成による障がい福祉充実、市内公立校のタブレット端末1人1台対応、全国トップクラスの迅速な特別定額給

付金の給付、逆境下における約2億円の職員人件費抑制、地方創生臨時交付金活用により財政負担軽減を実現しつつ市独自の幅広い支援事業を展開したことなどがある。議会からの各種提言も柔軟に取り入れ、多岐にわたる支援事業を実現したことも、高く評価する。

最も懸念していた法人市民税の大幅な減収については、減収補てん債や猶予特別債の活用により、令和2年度における直接的な影響を回避できたものである。

また、課題であつた非常時の行政デジタル化、公教育におけるリモート授業の導入、SNSなどを活用した非常時の発信力強化においても、様々な取り組みの検討や導入を行い、既に一部は大きく改善されていることから、賛成する。

【賛成】 令和2年度は未曾有の災害と呼ばれるようなコロナ禍に見舞われた年であり、自治体の力量が問われる事態となつた。東京の感染者数増加にあわせると増加する感染者対応と同時に、基幹産業である観光業への大打撃により予定していた税収が見込めないなど、二重苦、三重苦の嵐に襲われたと言えらるほどの苦難の連続を体験した。これらの予期せぬ減収に加え、国からの交付税もない中で、財政調整基金や減収補てん債の活用、猶予特別債の発行などにより

また、指定管理者制度においては候補から提出された書類の原則開示、指定管理者に指定された団体の提案書を情報公開室へ配架するなど、指定管理者制度の指針が大幅に改定された。

個々の事業においては市民目線からかけ離れているものもあるが、市議の指摘により改善する姿勢が十分に読み取れたため、賛成する。

【賛成】 新型コロナウイルス感染症拡大により、観光業が基幹産業である本市においては市税等への歳入が大きく減少したが、市の財政への影響を極力抑えるために事業の見直しを行い、市民生活に直ちに影響を及ぼさない実施計画事業の先送りなどにより、一般財源ベースで約18億円の財源確保が図られた。

新型コロナウイルス感染症対策としては、市民の安全確保を第一に、生活の支援、相談体制の充実、中小企業等への支援、感染拡大予防、地域経済活性化の5つを柱とした総額約205億円、60事業を超える対策を、時期を逸することなく講じられた。その結果、令和元年度と比較して歳入は19・8%、歳出は19・2%の増となっており、令和2年度の財政への影響は最小限にとどめられ、財政運営は健全であると認識しているものである。

内田市長の陣頭指揮の下で、ワフチン接種などの感染症対策を行いながら浦安の新時代に向けた施策の準備が着実に進められるとともに、今後の財政収支へ影響を極力抑えるなど健全財政の堅持ができたものと評価し、賛成する。

編集後記

本号は、第4回定例会について編集をいたしました。お気づきの点やご意見がございましたら、左記までお知らせください。

浦安市猫美一丁目1番1号
浦安市議会事務局
☎(712) 6788
FAX(351) 1140

委員長 一瀬 健二
副委員長 吉村 啓治
芳井 由美 毎田 潤子
今泉 浩一 深津 徳則
齋藤 哲